

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		会計管理事務費			担当所属	会計課	
基本情報	分野	9都市経営	事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進	会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進	実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	債権者、債務者、職員					
	意図	適正な会計管理事務を執行する。					
	成果	日々の収入事務、支出事務を適切に行い、適正な決算書を調製する。					
	手段	歳入確定事務、公共料金の一括支払事務、毎月3回の定例口座払・口座随時払・還付命令等の伝票審査等を正確かつ迅速に行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし	目標値				
			実績値				-
			目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		70,569	66,387	64,159	62,850	64,843
	事業費		8,750	5,770	6,071	5,610	7,603
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	707	440	285	317	701
	一般財源		8,043	5,330	5,786	5,293	6,902
	人件費合計		61,819	60,617	58,088	57,240	57,240
正職員		58,944	58,752	58,088	57,240	57,240	
正職員以外		2,875	1,865	0	0	1,756	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(1,756)	
人員	正職員 (人)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	1.00	0.00	1.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	地方自治法に規定された会計管理者の職務を遂行する。						
	現状の周辺環境						
令和2年度から債券運用による歳入の確保に取り組んだ。							
今後の予想される周辺環境							
金融機関とのデータ受渡しをFD等の媒体で行っているが、金融機関の要望も踏まえ他の方法に変更する必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	会計管理事務は地方自治法に規定された事務であり、その適正な執行は目標として妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	支払伝票の不備事項に対して、事務担当者へ個別に指導を行うなどして、目標を達成できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	支払伝票の不備事項等について、個別に指導するとともに、会計審査だより等を発行し掲示板で周知するなど、全庁的に適正な事務が執行できるよう努めている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	今後も「会計審査だより」「会計納納だより」等で基本的事項や誤りの多い事項等を周知するとともに、適正な指導を行うことで、職員の習熟を図っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	財務会計システムの機能を有効に活用し、収入及び支出に関する事務を正確かつ迅速に行う。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						